

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 ONTSU Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川 淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,323,301	4,422,600	17,431,766
経常利益 (千円)	31,788	55,441	152,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,754	17,705	1,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,871	18,932	△21,530
純資産額 (千円)	3,312,076	3,340,234	3,309,075
総資産額 (千円)	12,289,600	11,940,068	11,805,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.01	0.09	0.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.01	0.09	0.01
自己資本比率 (%)	25.8	26.5	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(カラオケ関係事業)

平成27年4月1日付で、株式会社ビデオエイティ・ソピック(当社連結子会社)は、同一事業の株式会社音通マルチメディア(当社連結子会社)に吸収合併されたため消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。なお、株式会社音通マルチメディアは同日付で、名称を株式会社音通エンタテインメントに変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核に事業運営を行うとともに、スポーツ事業におきましても新規店の開発を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,422百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期比36.7%増）、経常利益は55百万円（前年同四半期比74.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比909.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLET'Sサンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLET'Sマミーズ大宰府店	福岡県太宰府市

なお、母店の閉店のため、平成27年5月にFLET'S西野店とFLET'S甘木店が閉店いたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗95店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計136店舗を運営しており、当連結会計年度におきましては、20店舗の新規出店を計画しております。

既存店舗におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを計画的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを目指してまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。また、100円以外の価格帯における新しい商品群の開発や提案も一部店舗において試験的に進めてまいりました。

この結果、売上高は増加したものの、新規出店ならびにリニューアル工事費用などの経費の増加をまかないきれず、売上高は3,394百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は730百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

前事業年度より24時間型フィットネス・ジムの新規出店を進めており、当第1四半期連結累計期間におきましてもJOYFIT新神戸（神戸市中央区、4月13日）をオープンいたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を4店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては2店舗の新規出店を計画しており、JOYFIT阪急茨木（大阪府茨木市）のオープン（9月頃）も予定しております。

当事業部門におきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

この結果、売上高は164百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比123.3%増）と好調に推移いたしました。

④IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	高殿④	大阪市旭区
平成27年4月8日	城北①	大阪市旭区

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、64カ所618車室のコインパーキングを、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をしております。

この結果、当事業部門全体では、売上高は133百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比744.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は11,940百万円（前連結会計年度末比134百万円の増加）となりました。

流動資産は5,156百万円（前連結会計年度末比284百万円増加）となりましたが、これは、主として商品及び製品が166百万円、現金及び預金が110百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は6,772百万円（前連結会計年度末比147百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が80百万円、のれんが25百万円、建設協力金が19百万円、繰延税金資産が18百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は8,599百万円（前連結会計年度末比103百万円の増加）となりました。

流動負債は4,193百万円（前連結会計年度末比205百万円の増加）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が174百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,406百万円（前連結会計年度末比102百万円の減少）となりましたが、これは、主として社債が70百万円、長期割賦未払金が32百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,340百万円（前連結会計年度末比31百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,742,645	189,742,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	189,742,645	189,742,645	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	189,742,645	—	1,500,944	—	1,169,457

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,064,000	188,064	—
単元未満株式	普通株式 854,645	—	—
発行済株式総数	189,742,645	—	—
総株主の議決権	—	188,064	—

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式553株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	824,000	—	824,000	0.43
計	—	824,000	—	824,000	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は826,053株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,147	2,367,192
受取手形及び売掛金	526,407	486,997
商品及び製品	1,711,970	1,878,324
前払費用	176,924	206,146
繰延税金資産	16,540	25,114
その他	185,651	194,153
貸倒引当金	△2,922	△1,438
流動資産合計	4,871,719	5,156,491
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,649,513	1,569,168
建物及び構築物（純額）	1,482,616	1,472,222
土地	881,217	881,217
その他（純額）	548,926	560,316
有形固定資産合計	4,562,274	4,482,924
無形固定資産		
のれん	416,526	391,121
その他	24,103	24,628
無形固定資産合計	440,630	415,750
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	71,726
建設協力金	517,060	497,318
差入保証金	1,068,307	1,068,402
繰延税金資産	94,027	75,315
その他	173,883	169,869
貸倒引当金	△8,690	△8,660
投資その他の資産合計	1,916,950	1,873,971
固定資産合計	6,919,855	6,772,646
繰延資産	13,932	10,931
資産合計	11,805,506	11,940,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,691,870
1年内返済予定の長期借入金	1,270,731	1,336,911
1年内償還予定の社債	410,000	410,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	321,245
未払法人税等	67,609	87,123
その他	403,792	346,179
流動負債合計	3,987,380	4,193,330
固定負債		
社債	390,000	320,000
長期借入金	2,965,582	2,963,664
長期割賦未払金	664,084	631,294
役員退職慰労引当金	88,243	93,758
退職給付に係る負債	105,640	107,664
資産除去債務	76,948	77,309
その他	218,551	212,812
固定負債合計	4,509,050	4,406,503
負債合計	8,496,430	8,599,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,500,944
資本剰余金	1,543,250	1,243,649
利益剰余金	137,124	455,158
自己株式	△39,166	△39,231
株主資本合計	3,142,153	3,160,521
新株予約権	112,886	125,177
非支配株主持分	54,036	54,536
純資産合計	3,309,075	3,340,234
負債純資産合計	11,805,506	11,940,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,323,301	4,422,600
売上原価	2,885,780	2,976,622
売上総利益	1,437,521	1,445,978
販売費及び一般管理費	1,384,474	1,373,471
営業利益	53,046	72,507
営業外収益		
受取利息	4,328	3,699
受取配当金	680	680
持分法による投資利益	183	—
その他	2,342	1,493
営業外収益合計	7,533	5,873
営業外費用		
支払利息	17,582	15,485
支払保証料	2,935	2,045
持分法による投資損失	—	635
社債発行費償却	5,596	2,998
その他	2,677	1,773
営業外費用合計	28,791	22,938
経常利益	31,788	55,441
特別利益		
その他	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,064	1,043
リース解約損	—	335
その他	24	—
特別損失合計	3,088	1,378
税金等調整前四半期純利益	28,710	54,062
法人税、住民税及び事業税	16,624	24,992
法人税等調整額	10,569	10,137
法人税等合計	27,194	35,130
四半期純利益	1,515	18,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	1,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	17,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,515	18,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,355	—
その他の包括利益合計	2,355	—
四半期包括利益	3,871	18,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,110	17,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	1,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビデオエイティーン・ソピック（当社連結子会社）は、平成27年4月1日に株式会社音通マルチメディア（当社連結子会社）と合併して消滅会社となったため、連結子会社の範囲から除外しております。なお、株式会社音通マルチメディアは同日付で、名称を株式会社音通エンタテインメントに変更いたしました。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	212,061千円	216,591千円
のれんの償却額	26,310千円	26,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,334,787	726,069	131,347	131,097	4,323,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,567	246	—	16,683	25,497
計	3,343,354	726,315	131,347	147,781	4,348,799
セグメント利益	30,540	21,852	10,415	785	63,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	63,594
セグメント間取引消去	8,559
全社費用(注)	△19,106
四半期連結損益計算書の営業利益	53,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で7,538千円、カラオケ関係事業で284千円、スポーツ事業で116千円、I P事業で3,598千円それぞれ増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,126	730,845	164,355	133,273	4,422,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,157	267	—	17,127	25,552
計	3,402,283	731,112	164,355	150,401	4,448,153
セグメント利益	26,127	32,572	23,258	6,637	88,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	88,596
セグメント間取引消去	8,341
全社費用（注）	△24,430
四半期連結損益計算書の営業利益	72,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社音通マルチメディア

事業の内容：カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

被結合企業の名称：株式会社ビデオエイティイー・ソピック

事業の内容：カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社音通マルチメディア（当社連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社ビデオエイティイー・ソピック（当社連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業の名称

株式会社音通エンタテイメント

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円01銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,754	17,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,754	17,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,753	188,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円01銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,484	7,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールは、平成27年8月1日付けで、株式会社ニッパンの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニッパン
事業の内容	食料品・生活雑貨の小売ならびに卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

100円均一ショップを関東地区において展開している株式会社ニッパンの株式を取得することにより、同地域における株式会社音通エフ・リテールの100円均一ショップ事業の規模拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社音通エフ・リテールが、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は49,884千円であり、対価は現金であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 利宏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。